



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社三洋堂ホールディングス  
コード番号 3058 URL <http://www.sanyodohd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役最高経営責任者兼最高執行役員 (氏名) 加藤 和裕  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員人事総務部長 (氏名) 伊藤 勇 TEL 052-871-3434  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月9日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無： 有  
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,180	△4.2	478	△19.2	480	△18.2	164	74.1
27年3月期	24,204	△4.4	592	14.6	587	16.1	94	—

(注) 包括利益 28年3月期 162百万円 (61.3%) 27年3月期 100百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	27.90	27.87	5.0	3.0	2.1
27年3月期	16.13	16.11	3.0	3.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	15,719	3,338	21.2	566.39
27年3月期	16,622	3,220	19.3	546.19

(参考) 自己資本 28年3月期 3,331百万円 27年3月期 3,206百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	488	△277	△775	2,236
27年3月期	1,152	△67	△38	2,800

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	49	52.7	1.6
28年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	49	30.5	1.5
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点で配当の予想を行っておりません。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	△5.7	40	△75.0	40	△75.0	20	△85.5	3.40
通期	22,000	△5.1	300	△37.3	300	△37.6	100	△39.0	17.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期	6,000,000株	27年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	118,106株	27年3月期	128,806株
③ 期中平均株式数	28年3月期	5,878,056株	27年3月期	5,840,025株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、添付資料18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,722	△7.8	249	△30.1	230	△29.9	130	—
27年3月期	2,953	△7.1	356	6.8	328	9.3	△67	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	22.12	22.10
27年3月期	△11.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	8,789		3,401		38.6		577.02	
27年3月期	9,527		3,332		34.8		565.29	

(参考) 自己資本 28年3月期 3,393百万円 27年3月期 3,318百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。また、当社グループは、平成28年6月3日 (金) にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済政策等により、企業収益の向上や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済の不透明感の強まりや急激な円高に伴う企業収益に対する不安感から、個人消費の動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、出版流通業界では主に雑誌の販売低迷による市場規模の縮小が続いているほか、同業他社や他業態との競争などの厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、「本とのであいのおてつだい」をコンセプトに、新刊書籍・雑誌を中心として、文具・雑貨・玩具・古本等の多品種の商材を取り扱うことによって、ネット配信では得られないリアル店舗ならではの楽しさを追求した「ブックバラエティストア」を展開しております。

当連結会計年度においては、8月に猪高車庫東店を移転増床し、新たによもぎ店(愛知県名古屋市中区)として開店いたしました。また、複数の店舗で定番文具売場を拡大したほか、企画売場の増設を推進するなど、既存店の売場強化を実施いたしました。一方で、岩村店、精華店、春日井西店、徳重店を閉店したことから、当連結会計年度末の店舗数は83店舗となりました。販売促進面では、フェイスブックなどのSNS(ソーシャルネットワーキングシステム)による個別店舗からの情報発信を大幅に拡充したことや、3ヶ月間のご購入金額に応じてポイントがお得にたまるサービスとして三洋堂ポイントクラブを11月から開始いたしました。

また、10月末に新規事業である教育事業の第1号校として、三洋堂書店志段味店2階(愛知県名古屋市中区)において個別指導学習塾「スクールIE」、幼児教室「チャイルド・アイズ」、児童英会話スクール「WinBe」、シニア向けパソコン教室「富士通オープンカレッジ」からなる「三洋堂志段味校」を開校いたしました。さらに3月中旬には、第2号校として、三洋堂書店当知店2階(愛知県名古屋市中区)において、「チャイルド・アイズ」、「WinBe」、「富士通オープンカレッジ」からなる「三洋堂当知校」を開校しております。

教育事業への参入は、知的好奇心の芽生えや成長、新しい発見をする喜びを地域のお客様にお届けすることを目的としており、書店とは密接な関連があると考えられることから、今後、書店事業への相乗効果を見込んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高231億80百万円(前連結会計年度比4.2%減)、営業利益4億78百万円(同19.2%減)、経常利益4億80百万円(同18.2%減)となり、店舗及び遊休資産について減損損失を1億89百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1億64百万円(同74.1%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## i. 個人顧客事業

個人顧客事業の売上高は、主力の書店部門のみならず各部門で厳しい推移が続き、全体では229億81百万円(前連結会計年度比4.3%減)となり、セグメントの営業利益は5億85百万円(同16.3%減)となりました。

個人顧客事業のうち、主要な部門の状況は以下のとおりとなります。

## (書店部門)

書店部門におきましては、芥川賞を受賞した又吉直樹の『火花』(文藝春秋)が240万部を超えるヒット作となり業界全体を牽引した書籍は健闘したものの、雑誌やコミックにおいては厳しい状況が続きました。そのため、他部門とコラボする提案型の売場作りを中心に重点を置いたほか、ポイントキャンペーンの実施など、販売促進を強化する取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、書店部門の売上高は148億86百万円(同4.1%減)となりました。

## (文具・雑貨・食品部門)

文具・雑貨・食品部門におきましては、昨年から実施している売場変更を継続して行いました。また、9月と3月には株式会社トーハン(本社:東京都新宿区)が提供する、文具と雑貨のセレクトショップ「styleF」売場を市橋店(岐阜県岐阜市)と中つ川店(岐阜県中津川市)に導入し、従来とは異なる客層の掘り起こしを開始しました。

以上の結果、文具・雑貨・食品部門の売上高は18億13百万円(同5.7%増)となりました。

## (セルAV部門)

セルAV部門におきましては、ポイント付与による予約獲得活動の強化などの取り組みを行いましたが、前期7月に発売されたDVDの大ヒット作の反動により、前連結会計年度を上回ることができませんでした。

以上の結果、セルAV部門の売上高は16億35百万円(同9.1%減)となりました。

## (TVゲーム部門)

TVゲーム部門におきましては、新品ゲームでの予約獲得のための告知強化を行うなどの取り組みを行いましたが、全体としては前連結会計年度を上回ることができませんでした。また、株式会社ゲオホールディングスとの業務提携の一環で、新開橋店のゲーム売場を株式会社ゲオの代理店に変更し、10月にオープンいたしました。

以上の結果、TVゲーム部門の売上高は8億10百万円(同20.6%減)となりました。

(古本部門)

古本部門におきましては、買取UPキャンペーンを実施して買取冊数の向上を図るとともに、前期に拡大した特価売場の活性化を継続することによって、販売冊数も増加させることができました。

以上の結果、古本部門の売上高は5億56百万円(同9.5%増)となりました。

(レンタル部門)

レンタル部門におきましては、競合他社との低価格競争により厳しい状況が続いております。そのため、新規会員獲得キャンペーンに加え、レンタルコミック売場の拡張を図るなどの取り組みを行いました。

以上の結果、レンタル部門の売上高は32億61百万円(同5.2%減)となりました。

ii. 法人顧客事業

フランチャイジーの経営指導や商品卸売販売などによる法人顧客事業の売上高は、4百万円(同13.1%減)となり、セグメントの営業利益は1百万円(同27.5%減)となりました。

iii. サービス販売事業

不動産賃貸収入、自動販売機収入、受取手数料、保険代理業収入などによるサービス販売事業の売上高は、1億95百万円(同3.7%増)となり、セグメントの営業利益は1億54百万円(同3.9%増)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府による経済及び金融政策により緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げ、新興国経済の不透明感の強まりや急激な円高に伴う企業収益に対する不安感から、個人消費の動向は依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループの事業活動もこれらの影響を受ける可能性があることに加え、平成27年までの出版物推定販売額は引き続き下落していることや、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴う電子書籍及び音楽配信サービスの影響といった消費スタイルの大きな変化など、当社グループを取り巻く経営環境は先行き不透明であります。

こうしたなかで、当社グループは、新刊書籍・雑誌を中心として、文具・雑貨・菓子・玩具・古本等の商材の取り扱いを拡大した店舗を展開し、ネット配信では得られないリアル店舗ならではの楽しさを追求しております。

次期につきましても、顧客のニーズとウォンツに応えられるように、既存店の売場変更や改装を進め、教育事業を始めとした新しいサービスに取り組むことにより、顧客サービスの向上と営業力を強化してまいります。

以上の結果、売上高220億円(前連結会計年度比5.1%減)、営業利益3億円(同37.3%減)、経常利益3億円(同37.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1億円(同39.0%減)と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は157億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億3百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金などの減少により流動資産が5億19百万円減少したことと、建物及び構築物などの償却、減損損失を計上したことなどから固定資産が3億84百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては123億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億21百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が79百万円減少したこと、流動負債その他が1億51百万円減少したことなどにより流動負債が3億11百万円減少したこと、長期借入金の減少などにより固定負債が7億10百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては33億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1億14百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首時点に比べ5億63百万円減少し、当連結会計年度末には22億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4億88百万円(前連結会計年度比57.6%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が3億44百万円であり、減価償却費が4億59百万円及び減損損失が1億89百万円であったこと、一方で、未払消費税等の増減額が減少したことによりその他の減少額が1億5百万円であったこと、たな卸資産の増加額が48百万円及び仕入債務の減少額が53百万円であり、法人税等の支払額が2億39百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億77百万円(同312.6%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3億49百万円であり、一方で有形固定資産の売却による収入が38百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億75百万円(同1904.9%増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が7億34百万円、配当金の支払額が49百万円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	18.1	19.2	19.4	19.3	21.2
時価ベースの自己資本比率(%)	30.7	31.8	31.9	36.4	39.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	5.7	8.1	3.0	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.4	11.6	9.3	30.9	15.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上している「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的な事業の拡大と経営基盤の確立を目指すため、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営を推進し収益力の向上に努めるとともに、今後の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当等の決定機関は、中間配当、期末配当とも取締役会であります。当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり8円50銭の普通配当(うち中間配当4円)を実施することを決定いたしました。また、次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます、今後予想が可能となりました段階で、可能な限り速やかに公表させていただきますたく存じます。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び今後の事業展開のための設備投資等に活用してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社2社より構成されており、個人顧客事業、法人顧客事業及びサービス販売事業を行っております。各事業の内容は以下のとおりであり、添付資料15ページ「5 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

### ① 個人顧客事業

当社の子会社である株式会社三洋堂書店による、本、文具・雑貨、菓子、玩具、音楽ソフト、映像ソフト、ゲームソフト、トレーディングカード等の新品販売及び本、ゲームソフト等のリサイクル並びに映像ソフト、音楽ソフト、コミックのレンタルを主とする小売事業と、幼児、児童、シニアが対象の教育事業を主に展開しております。

### ② 法人顧客事業

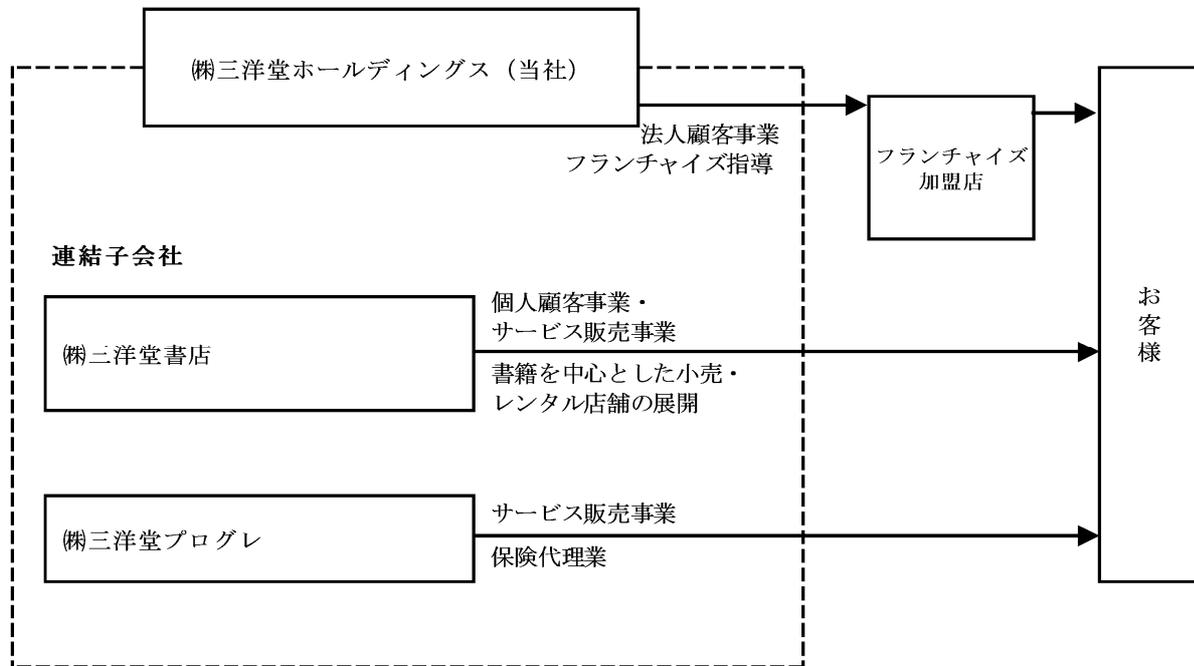
当社の事業モデル、オペレーションシステム及び実施しているサービス等のノウハウをパッケージ化し、他社にご提案、ご提供するフランチャイズ事業を行っております。

### ③ サービス販売事業

飲料及び玩具の自動販売機設置や不動産賃貸並びに当社の子会社である株式会社三洋堂プログレによる保険代理業等、個人顧客事業に付随するサービス販売事業を行っております。

### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 連結子会社であった(株)メディサイトコーポレーションは、平成28年2月に当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和53年12月設立以来「手軽に行けるところに満足できる書店を作り続けることで本（DVD・CD・ゲームソフト）とのであいの場を提供し、人々の普通の暮らしを豊かにする」ことを基本理念として店舗展開を行っております。書籍・雑誌、文具の専門店から開始し、お客様のニーズに積極的に応えるべく取扱商品にセルAV、TVゲーム、古本、レンタルを加えた複合大型店を展開してまいりました。

今後、社会環境が変化していくなかで、多様化する消費者のニーズに対応し、リアル店舗にお客様が求められる商品やサービスを提供し続けることで、ネット全盛の時代でも必要とされる小売店舗を目指してまいります。

#### （2）目標とする経営指標

当社グループでは、資本の収益性指標として総資産対当期純利益率（ROA）を重視しております。それは、企業の成長速度は、ROAの水準と強い相関関係があるものと考えているからであります。ROAは売上高対当期純利益率×資本回転率と分解できますので、具体的にはこの売上高対当期純利益率と資本回転率が主要な経営指標となります。

当連結会計年度における売上高対当期純利益率は0.7%、資本回転率1.43回転でありました。今後、効率的で収益性の高いビジネスモデルの開発に取り組み続けることにより、これらの数値を改善してまいりたいと思います。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昭和53年12月に株式会社として設立以来、「本とのであいのおてつだい」をコンセプトに、書籍・雑誌、文具の専門店として多店舗展開を図ってまいりました。取扱商品につきましては、昭和62年のレンタルビデオ・CDを皮切りに、平成9年にセルCD、平成14年にリサイクルゲームソフト、平成20年に古本など逐次導入強化を図り、業容も拡大してまいりました。

当社グループの基本理念は「手軽に行けるところに満足できる書店を作り続けることで本（DVD・CD・ゲームソフト）とのであいの場を提供し、人々の普通の暮らしを豊かにする」こととあります。そのために、「効率的な仕組によって利益を出す運営」と「顧客に支持される商品構成や規模」の標準店という出店スタイルを作り、積極的に多店舗展開を進めてまいりました。

今後も、新刊書籍・雑誌を中心として、文具・雑貨・菓子・玩具・トレーディングカード・古本等の取り扱いを拡大した「ブックバラエティストア」の展開を継続し、ネット配信では得られないリアル店舗ならではの楽しさと利便性を追求するとともに、教育事業を開始するなど、新たなサービスを既存店舗に組み合わせることで、店舗の競争力を高める取り組みを進めて、当社グループの基本理念を実現してまいります。

#### （4）会社の対処すべき課題

今後の国内経済は、政府による経済及び金融政策により緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済の不透明感の強まりや急激な円高に伴う企業収益に対する不安感から、個人消費の動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く事業環境は、消費者の低価格志向に加え、インターネット通信販売の拡大や、電子書籍や音楽及び映像配信サービスへの注目の高まりなど、これまでにない大きな変化に直面しております。

このようななか、当社グループは、新刊書籍・雑誌に加えて、文具・雑貨・菓子・玩具・トレーディングカード・古本など商材の取り扱いを拡大することによって、リアル店舗ならではの楽しさとお客様の利便性を追求した店舗を「ブックバラエティストア」として展開しておりますが、次期も引き続き既存店の改装を進めてまいります。そして、これまで以上に「満足される商品・売場・サービスを提供する」ことを私たちの役割と考え、サービスレベルのさらなる向上や、より提案力の高い売場作りとともにSNSによる情報発信にも注力してまいります。

さらに、当社グループは、既存店舗にて教育事業を開始することや、店舗スペースを活かした事業者への賃貸など、新たなサービスを既存店舗に組み合わせることで、店舗の競争力を高める取り組みを進めてまいります。

今後も、お客様のニーズに適した新業態の開発を進めるとともに、出店については収益性を重視する出店戦略を維持してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,706,837	2,092,512
売掛金	86,251	92,907
商品	5,627,725	5,663,959
繰延税金資産	107,345	119,681
その他	256,482	296,521
流動資産合計	8,784,642	8,265,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,566,365	7,546,110
減価償却累計額	△4,976,313	△5,124,157
建物及び構築物(純額)	2,590,052	2,421,952
土地	2,492,129	2,492,129
建設仮勘定	17,898	—
その他	3,201,329	3,082,423
減価償却累計額	△2,935,871	△2,833,132
その他(純額)	265,457	249,291
有形固定資産合計	5,365,538	5,163,373
無形固定資産		
投資その他の資産	289,452	203,268
投資有価証券	217,140	196,199
繰延税金資産	769,870	738,887
差入保証金	1,130,074	1,083,200
その他	68,906	68,601
貸倒引当金	△3,000	—
投資その他の資産合計	2,182,991	2,086,889
固定資産合計	7,837,982	7,453,531
資産合計	16,622,625	15,719,114
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,135,594	8,081,752
1年内返済予定の長期借入金	734,856	709,856
未払法人税等	129,249	50,021
賞与引当金	56,082	53,665
ポイント引当金	189,210	185,760
資産除去債務	—	4,000
その他	548,494	396,635
流動負債合計	9,793,486	9,481,691
固定負債		
長期借入金	2,668,454	1,958,598
退職給付に係る負債	310,161	294,526
資産除去債務	592,811	589,209
その他	37,349	56,408
固定負債合計	3,608,776	2,898,743
負債合計	13,402,262	12,380,434

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,000	1,290,000
資本剰余金	1,022,180	1,024,954
利益剰余金	920,488	1,034,576
自己株式	△111,036	△101,813
株主資本合計	3,121,633	3,247,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,234	73,175
退職給付に係る調整累計額	△5,055	10,557
その他の包括利益累計額合計	85,178	83,732
新株予約権	13,485	7,122
非支配株主持分	64	107
純資産合計	3,220,362	3,338,680
負債純資産合計	16,622,625	15,719,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	24,204,198	23,180,885
売上原価	17,022,975	16,290,337
売上総利益	7,181,222	6,890,547
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	50,401	44,034
給料及び手当	2,501,434	2,449,082
賞与引当金繰入額	56,082	53,665
退職給付費用	28,709	31,241
減価償却費	527,847	458,024
地代家賃	1,256,017	1,205,045
その他	2,168,539	2,170,918
販売費及び一般管理費合計	6,589,031	6,412,012
営業利益	592,191	478,535
営業外収益		
受取利息	4,739	4,347
受取配当金	3,746	3,793
受取保険金	7,952	4,646
受取賃貸料	4,495	2,804
リサイクル収入	2,460	3,792
協賛金収入	636	3,835
違約金収入	1,777	3,464
その他	8,633	7,945
営業外収益合計	34,442	34,628
営業外費用		
支払利息	37,870	31,664
その他	1,141	766
営業外費用合計	39,012	32,430
経常利益	587,621	480,733
特別利益		
固定資産売却益	—	48,387
関係会社株式売却益	435	—
投資有価証券売却益	—	8,394
新株予約権戻入益	23,499	4,000
特別利益合計	23,935	60,782
特別損失		
固定資産売却損	198	—
固定資産除却損	3,910	4,671
減損損失	254,624	189,635
その他	—	2,275
特別損失合計	258,732	196,582
税金等調整前当期純利益	352,823	344,933
法人税、住民税及び事業税	232,758	158,697
法人税等調整額	25,846	22,169
法人税等合計	258,605	180,866
当期純利益	94,218	164,066
非支配株主に帰属する当期純利益	—	42
親会社株主に帰属する当期純利益	94,218	164,023

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	94,218	164,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,731	△17,059
退職給付に係る調整額	△33,109	15,613
その他の包括利益合計	6,622	△1,446
包括利益	100,840	162,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	100,840	162,577
非支配株主に係る包括利益	—	42

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,000	1,016,933	902,633	△166,290	3,043,276
会計方針の変更による累積的影響額			△26,763		△26,763
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,290,000	1,016,933	875,870	△166,290	3,016,513
当期変動額					
剰余金の配当			△49,600		△49,600
親会社株主に帰属する当期純利益			94,218		94,218
自己株式の処分		5,247		55,254	60,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,247	44,618	55,254	105,119
当期末残高	1,290,000	1,022,180	920,488	△111,036	3,121,633

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	50,502	28,053	78,556	37,303	—	3,159,137
会計方針の変更による累積的影響額						△26,763
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,502	28,053	78,556	37,303	—	3,132,373
当期変動額						
剰余金の配当						△49,600
親会社株主に帰属する当期純利益						94,218
自己株式の処分						60,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,731	△33,109	6,622	△23,818	64	△17,131
当期変動額合計	39,731	△33,109	6,622	△23,818	64	87,988
当期末残高	90,234	△5,055	85,178	13,485	64	3,220,362

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,000	1,022,180	920,488	△111,036	3,121,633
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,290,000	1,022,180	920,488	△111,036	3,121,633
当期変動額					
剰余金の配当			△49,935		△49,935
親会社株主に帰属する当期純利益			164,023		164,023
自己株式の処分		2,773		9,223	11,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,773	114,087	9,223	126,084
当期末残高	1,290,000	1,024,954	1,034,576	△101,813	3,247,718

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	90,234	△5,055	85,178	13,485	64	3,220,362
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,234	△5,055	85,178	13,485	64	3,220,362
当期変動額						
剰余金の配当						△49,935
親会社株主に帰属する当期純利益						164,023
自己株式の処分						11,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,059	15,613	△1,446	△6,363	42	△7,766
当期変動額合計	△17,059	15,613	△1,446	△6,363	42	118,318
当期末残高	73,175	10,557	83,732	7,122	107	3,338,680

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	352,823	344,933
減価償却費	527,878	459,843
減損損失	254,624	189,635
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△6,420	△3,450
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△41,851	7,001
受取利息及び受取配当金	△8,486	△8,140
支払利息	37,870	31,664
関係会社株式売却損益(△は益)	△435	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△8,394
固定資産売却損益(△は益)	198	△48,387
固定資産除却損	3,910	4,671
売上債権の増減額(△は増加)	7,515	△6,656
たな卸資産の増減額(△は増加)	△144,825	△48,449
仕入債務の増減額(△は減少)	298,257	△53,841
その他	110,032	△105,191
小計	1,391,092	755,238
利息及び配当金の受取額	3,835	3,912
利息の支払額	△37,362	△30,733
法人税等の支払額	△204,908	△239,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,152,657	488,773
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△101,950	△349,825
有形固定資産の売却による収入	120	38,888
無形固定資産の取得による支出	△6,428	△7,210
投資有価証券の取得による支出	△224	△16,633
投資有価証券の売却による収入	—	18,363
その他	41,216	38,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,268	△277,543
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△749,076	△734,856
自己株式の処分による収入	55,860	—
配当金の支払額	△49,700	△49,886
ストックオプションの行使による収入	3,755	9,634
その他	500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,660	△775,107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,046,728	△563,877
現金及び現金同等物の期首残高	1,753,410	2,800,138
現金及び現金同等物の期末残高	2,800,138	2,236,261

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、店舗での小売事業である「個人顧客事業」を主たる事業とし、その他を「法人顧客事業」と「サービス販売事業」に区分して、これらの3つを報告セグメントとしております。

「個人顧客事業」は、主に、本、文具・雑貨、菓子・飲料、玩具、音楽ソフト、映像ソフト、ゲームソフト、トレーニングカード等の小売販売及び映像ソフト、音楽ソフト、コミックのレンタルを営んでおります。

「法人顧客事業」は、フランチャイズ事業を中心として営んでおります。

「サービス販売事業」は、自動販売機設置、不動産賃貸、保険代理業等の個人顧客事業に付随する事業を営んでおります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	個人顧客 事業	法人顧客 事業	サービス販売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,010,769	4,639	188,788	24,204,198	—	24,204,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	600	—	600	△600	—
計	24,010,769	5,239	188,788	24,204,798	△600	24,204,198
セグメント利益	699,909	2,081	149,069	851,060	△258,869	592,191
セグメント資産	14,824,781	34,147	183,572	15,042,501	1,580,123	16,622,625
その他の項目						
減価償却費	505,626	—	392	506,018	21,859	527,878
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	138,346	—	—	138,346	—	138,346

(注) 1. セグメント利益の調整額△258,869千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,580,123千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない資産(現金及び預金、本部建物)等であります。

3. その他の項目の減価償却費の調整額21,859千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	個人顧客 事業	法人顧客 事業	サービス販売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,981,093	4,032	195,759	23,180,885	—	23,180,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	600	—	600	△600	—
計	22,981,093	4,632	195,759	23,181,485	△600	23,180,885
セグメント利益	585,494	1,508	154,833	741,835	△263,300	478,535
セグメント資産	14,339,695	9,887	374,918	14,724,501	994,613	15,719,114
その他の項目						
減価償却費	440,418	—	1,488	441,907	17,935	459,843
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	323,785	—	25,377	349,163	5,600	354,763

- (注) 1. セグメント利益の調整額△263,300千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額994,613千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない資産(現金及び預金、本部建物)等であります。
3. その他の項目の減価償却費の調整額17,935千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
4. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,600千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。
  - (2) 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高について、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。
  - (2) 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高について、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	個人顧客 事業	法人顧客 事業	サービス販売 事業	全社・消去	合計
減損損失	254,624	—	—	—	254,624

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	個人顧客 事業	法人顧客 事業	サービス販売 事業	全社・消去	合計
減損損失	189,635	—	—	—	189,635

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	546.19円	566.39円
1株当たり当期純利益金額	16.13円	27.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16.11円	27.87円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,220,362	3,338,680
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	13,550	7,229
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,206,812	3,331,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,871	5,881

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	94,218	164,023
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	94,218	164,023
期中平均株式数 (千株)	5,840	5,878
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	8	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年新株予約権 (新株予約権の数 190個) 平成24年新株予約権 (新株予約権の数 205個)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。